

# Peace Wave

沖縄の心を具体的な行動に  
Transforming Okinawa's Heart into Action

Okinawa  
Peace Assistance  
Center

特定非営利活動法人  
沖縄平和協力センター(OPAC)  
沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビル那覇  
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 866-4638  
www.opac.or.jp



OPACのロゴマーク  
沖縄を飛び出し世界の  
現場で活躍することを  
イメージしました

2005.Mar.1 No.10

## アフガン現地報告!!



▲武装解除に臨む兵士たち

- アフガニスタン武装解除 1
- 米軍再編と沖縄の米軍基地 2・3
- NGOこの人に聞きたい 森嶋平さん 4
- 書評/スマトラ沖地震を受けて「教育復興」 5
- 紛争解決講座2/平和とジェンダー(下) 6
- こんなことやってます/OPACスタッフ紹介 7



▲武器庫に山積みされたカラシニコフ自動小銃

## アフガニスタン武装解除

アフガニスタンに関する日本人の一般的イメージは、「侵略戦争や内戦によって荒廃し、現在は復興途上にあるも、いまだテロリストが跋扈し、米国等が掃討作戦を展開している危険な国」というものではなからうか。必ずしも誤ったものとは言い切れないが、このイメージだけでこの国を一括りに語ることはできない。アフガニスタンは現在、国際社会による復興支援を受けながら、再び戦乱に陥らぬよう、破綻国家と呼ばれる状態から責任ある法治国家へと脱皮を図りつつある。復興支援策のうち主要なものの一つは、日本政府が中心的ドナー国としてサポートし、2003年10月に開始されたDDR(武装解除・動員解除・社会統合)プロジェクトである。

—全国各地に君臨してきた軍閥から武器を回収し、指揮官と兵士の間の指揮命令システムを切り離し、兵士という職に再び就かずとも生計を立てられるよう経済的支援を一人一人に行い、以って治安維持能力を政府が一元的に管理することを側面的に促進する—DDRにはこのようなゴール達成が求められている。筆者は国際監視団の一員としてDDRに従事しているが、国際監視団は独立した第三者としてこのプロジェクトの公平性を保証するためプロセス

を監視するとともに、その障害を取り除く役割を担っている。例えば指揮官がDDRに対して懐疑的であれば、その理由を聞き出して対応策を講じ、必要であれば政策決定レベルに提言する。また軍閥側だけでなくDDR実施側(アフガン政府や国連)に違反があれば、それを警告して再発を防ぐ。また現場においては、監視員という国際スタッフの存在がアフガン政府側と軍閥側との馴れ合いを防ぐことも期待されている。2005年1月現在、全正規兵士の6~7割に当たる34,000余名の兵士が武装解除された。

一方で、アフガニスタンでのDDRは様々な批判を受けてきた。問題の一つは、武器の回収数が、全土に存在する武器の推定数に比べて少ないことだ。武装解除後も指揮官は武器を隠匿している可能性があり、その結果、指揮命令システムも隠然と残ってしまう。さらには社会統合のための経済支援策が持続可能性の観点からは不十分な場合がある。また現在DDRは非正規の部隊(民兵)を対象としていない。地域によっては民兵集団が麻薬の密輸やその他犯罪行為に深くかかわっており、治安の不安定要因になっている。これらの問題に対し、アフガン政府および関係機関は次なる布石を打つ必要がある。

(アフガニスタンDDR国際監視団監視員 芹沢智一)

## 公開シンポジウム『米軍再編と沖縄』

▶OPACでは、1月15日(土)に、沖縄タイムス社との共催で公開シンポジウム『米軍再編と沖縄』を開催した。

パネリストとして、沖縄問題の専門家である吉元政矩氏(元沖縄県副知事・沖縄21戦略フォーラム代表)、安全保障の専門家の星野俊也氏(大阪大学教授)、川上高司氏(北陸大学教授)の3人をお招きし、米軍再編の具体像、SACOの評価、米軍再編が日米同盟や在沖米軍基地に与える影響について、それぞれの視点から分析してもらった。その内容を要約して報告する。

### 米軍再編と日本の対応

今回の米軍再編は、クリントン政権下での沖縄県内で完結するSACOとは違い、共和党政権であるブッシュ政権のグローバルな米軍の再編であり、米軍の今後を決定づける中長期的な大きな流れである。

2004年9月の小泉・ブッシュ会談で、効率的な抑止と沖縄の負担軽減という方向性の合意がなされた。その時点から日米間ではっきりと米軍再編と沖縄問題とのつながりの認識がされた。

米軍再編の最大のポイントは、米陸軍第一軍団司令部が日本に来ることである。場所については未確定だが、1、3、5、7(米陸軍第1軍団、米海兵隊第3海兵遠征軍、米空軍第5空軍、米海軍第7艦隊)の陸・海・空・海兵隊の司令部機能がすべて日本に集まり、日本のハブ基地化が進むことが予想される。

沖縄の負担軽減の具体案が話し合われるのは、今年2月19日に開催される日米安全保障協議委員会(通称2+2)が開かれてからになるであろう。よって、今の時期に沖縄の声を一本化して日米両政府に伝えていくことが大変重要である。

### SACO プロセスの評価

今回の米軍再編とSACOは完全に重なっている。だからこそ、再び普天間基地をどうするかという議論が出ている。SACOでは県内移設による基地の縮小を、今度は日本全体で負担しようという流れであるので、正しい手順としては、SACOを含めもう一度整理し直すべきであろう。

沖縄の米軍基地負担軽減の最大の焦点は海兵隊である。在沖米軍基地の兵力割合や米軍犯罪などの大部分が海兵隊であるため、沖縄県は海兵隊の大幅削減を要求すべきである。その中で緊急課題としての普天間飛行場の問題があるという認識が県民合意を得られやすいだろう。

だが今回の動きは、県外・海外分散案が出てきて曖昧模糊としている一方、沖縄の米軍基地の負担が軽くなる分を自衛隊が埋め合わせ、沖縄に日米両軍事基地が広範囲に整備されることが懸念される。

今回の米軍再編は、5年間、10年間の短いスパンで議論するテーマではなく、2020年頃の中国への対応など、もう少し長いスパンで沖縄を取り巻く環境を見るべきである。沖縄の北に1億3,000万の人口を持ち、世界第2位の経済大国日本があり、沖縄の西700キロに、13億の人口を抱え、年8%~10%の経済成長を続ける中国がある。EUとそっくりのものがアジアにできるとは思えないが、20年後には、東アジア共同体の話も出ている。今必要とされているのは、米軍再編をチャンスとして捉えなおし、議論し直すことである。

### 日本の対応と沖縄の戦略

「トランスフォーメーション」とは、「抜本的变化」という意味である。今後の大きな変化を想定して、本土・沖縄双方とも心の準備をしておく必要がある。

変化の中で具体的に決まっていなかった部分が多いため、変化の中に可能な限り沖縄の意見・要望を反映させたい。そのために、「分散のススメ」という理論武装が考えられる。

これまで「沖縄の戦略的重要性」や「抑止力を維持」のためには、基地を沖縄に集中させなければならないと言われてきた。しかし、過去10年間の変化を捉えて、新しく米軍再編と沖縄の問題を考える際に、分散化が最も合理的、かつ戦略的な日本の重要性を維持し、抑止力を維持する重要なオプションになりえるだろう。

中国や北朝鮮のような固定型の脅威には一定の固定型の安全保障のメカニズムを整備しておく必要がある。一方、新しいテロなどの脅威はモバイルであるため、こちらもモバイルで対応しなければならない。基地があるからこそ安全で安保の能力も高かったと思われていたのが、沖縄が経験したように、基地があるからこそその危険が生まれるケースがある。集中しているところがターゲットとして狙われ、何かあれば壊滅ということになる。むしろ分散している方が脆弱性が低くなるので、米軍利益の確保、日本の安全保障双方において、「分散のススメ」をしっかりと主張できる時期である。

米軍再編を引き金に変化が確実に訪れるであろうから、これを沖縄再編の機会にしたい。米軍基地依存経済を抜本的に考え直し、ポスト再編の跡地利用とうまく結びつけ、国際都市形成構想などのアイデアをリフレッシュさせて進めることも一案である。

また、中国脅威論が叫ばれる中、歴史的に友好関係にある中国との関係を発展させていくことが沖縄ならではの役割であろう。

(文責 OPAC 研究員 仲村京子)

## 米国の政局が米軍再編に及ぼす影響と日米同盟の将来

同志社大学助教授  
村田 晃嗣

### 米国の大統領選と二大政党

2004年の米国の政治は、大統領選挙に集約されるだろう。米国では、日本の選挙と違って、大統領選挙のみならず、上院、下院、州議会、州知事等、あらゆるレベルの選挙を中間選挙の年と大統領選挙の年の2年に1回に固めている。今回の大統領選挙では、議会選挙も同時に行われ、立法府、行政府とも共和党が制した。

今回の上下両院の選挙結果を見ると、連邦議会レベルでは、今後8年から10年ほどは、民主党が上院もしくは下院で過半数をとることはかなり難しい状況にある。民主党のリベラル派の有力な議員がかなりの程度落選していることと、選挙区の区割りの関係で共和党の支持基盤が強まっており、議会で民主党が復権することは、5年から10年の長いスパンで考えなければならない。

また、最高裁の判事が辞めるとみられ、ブッシュ大統領が共和党右派の人物を指名する可能性が高く、最高裁でも共和党右派色が強まる勢いである。これにより、立法、行政、司法の3権とも共和党がおさえるということになる。

父・ブッシュ大統領やクリントン大統領の時代は、「分割政府」(Divided Government)であった。大統領が共和党であれば、議会の上院か下院は民主党、という具合に、行政と立法で違う政党がおさえる政府である。

今後、議会では共和党優位が続くと思われるが、大統領選挙においては、必ずしもそうとは限らず、人物にゆだねるところが大きい。現段階で共和党も民主党も有力な候補者を持っておらず、通常は副大統領が次期大統領候補になるが、現在のチェイニー氏では考えにくい。また、民主党ではヒラリー氏の場合だと、あまりにもリベラルすぎて負けてしまうのではないだろうか。

### 将来を見据えた民主党へのパイプ作り

日本は、政府、民間、財界、ジャーナリストとも米国の政権政党以外を忘れてしまう傾向にある。例えば、レーガン氏、ブッシュ氏と共和党政権が12年間続いた後、民主党でアーカンソー州出身のクリントン氏へのパイプを日本政府、財界等は持ち合わせていなかった。

米国の共和党・民主党エリートの中にコンスタントに日米問題や沖縄の問題に関心を寄せている人は皆無に近い。よって、彼らをいかに教育し、関心を持たせるかが鍵となる。ケリー氏が負けた今だからこそ、民主党の有力者との人脈を構築、維持、拡大する必要がある。

### アジア関連の人事と米軍再編

次期国務次官補に、ヒル駐韓国大使が起用され、北東アジアの問題で、朝鮮半島が緊急の課題であることが示された。

日本との関連でいえば、アーミテージ国務副長官が辞任するとされるが、過去においてこれほどまでに日本にパイプを持つ者はいなかった。つまり、彼が例外的な存在であったため、今後は普通の状態に戻ると考えた方がよい。アーミテージ氏の影響がなくなるかといえば、そうではない。前回のアーミテージレポートのように、今後も第2のアーミテージレポートを起草予定であることから、様々な形で対日政策を補完する役目を担っていくであろう。

一方、米軍再編の流れは、軍事技術や財政上のことから、基本的に変化はないであろう。しかし、今後の米軍の動向は、イラク情勢次第になると思われる。イラクの選挙は、米国が実施する以上、成功したと主張するであろうし、現にスンニ派の2割程度が暫定政権を支持しているとも言われている。

### 米軍再編と沖縄

イラク情勢が米軍再編に相当程度、影響を与えるだろう。イラク情勢が苦しくなると、在沖海兵隊が空洞化したままになる可能性もある。QDR(4年ごとの国防計画の見直し)の中の、ベンガル湾からの不安定の弧といわれる所への対処を考えると、海兵隊の一部分散論は、可能性としてありえるのではないだろうか。普天間飛行場の問題は複雑で、辺野古への移転については、環境アセスメントに時間がかかるだろうが、現在一番ありうるオプションである。一方、このオプションは時限爆弾をかかえている状態であり、これが難しいということであれば、嘉手納飛行場への統合案の現実的なメリット・デメリット、または県外移設についてのオプションなど多くのオプションについて、民間の有識者らが柔軟に検討し、知的準備をしておくことが重要である。

### 日米同盟の将来

日米同盟の将来を考えた場合、日本という国の限界を知った上で検討すべきである。スポーツや勉強でもそうだが、限界を知ることにより能力を伸ばすことができる。日本という国は、37万平方キロメートルの土地に、1億3,000人あまりが住み、高い経済力を保つが、カロリー自給率20%という制約をまず認識すべきである。

その上で、米国だけが変わることを求めるのではなく、我々もどう変わるべきかを考えることが重要である。主体性を持ち、相手だけに求めるのではなく、こちら側も常に対米交渉でどう変わるべきかをあわせて検討する必要がある。

(文責 OPAC研究員 仲村京子)

# NGO

この人に聞きたい

第7回  
森 暢平さん



▶今回は、米国ワシントンD.C.で琉球新報社のワシントン駐在記者として、沖縄関係のニュースを配信している森暢平さん。沖縄問題には欠かせない那覇、東京以外の場所、ワシントンD.C.から沖縄を語ります。

もり・ようへい / 1964(昭和39)年埼玉県生まれ。京都大学文学部卒。1990年毎日新聞社に入社、社会部で宮内庁、警視庁を担当。2000年国際大学修士課程修了後に渡米し、CNN日本語サイト編集長に。現在は琉球新報社ワシントン駐在記者。サンデー毎日で「USAコンフィデンシャル」を連載。著書に『天皇家の財布』、共著に『ルポ 軍事基地と闘う住民たち』。

## ー沖縄に興味を持ったきっかけを教えてください。

毎日新聞で宮内庁担当をしていました。ちょうど1995年の少女暴行事件など、沖縄問題が本格的に話し合われようとしていた頃です。私は、皇族の来沖に伴い、当時の知事やその他関係者の方々とお話する機会を持ったことで、すでに「これはおもしろい」と感じ始めていました。

## ー新聞記者をやめて、大学院に通われたのはなぜですか？

沖縄問題に興味を持ち始めた頃にSACOが発表され、普天間基地の返還が決定しました。私の関心は、その返還の決定がどのように米国政府内で決められたのかということでした。しかし、どの新聞をあたってもその答えを得ることができませんでした。そこで自分で調べるしかないと思い、新潟にある国際大学の門を叩きました。

## ー大学院での研究内容を教えてください。

修士論文のタイトルは、ずばり『普天間基地返還におけるアメリカ政府政策決定過程』です。沖縄出身の宮里政玄元国際大学教授の政策決定モデルを使って分析しました。修士論文を執筆してわかったことがひとつありました。それは、日本人もアメリカ人も含め、ワシントンで沖縄問題をちゃんとフォローしている人がいないということです。そこで、「これは俺がやるしかない」と思い、時期を待っていたのです。

## ーその後、CNNに入られたきっかけは？

アメリカで仕事をしたいと思っていたことと、大学院で勉強したことを実践したいという2つの希望を持っていました。そこで、CNNの日本版立ち上げの仕事の求人があったので、すぐに飛びつきました。そこでは記者だけでなく、日本側スタッフ全体を総括する責任も任されました。大変苦労しましたが、記者と経営という2つの立場を経験できたことは私にとって貴重な体験でした。

## ー琉球新報社のワシントン駐在記者になったきっかけは？

CNN時代は、アトランタをベースにしながら、ワシントンにも、取材やリサーチ目的で何度も足を運んでいました。同時多発テロ発生により、CNN以外の仕事も入り、フリーでやっていたと思いました。しかし、ワシントンは物価も高いので、何かコアの仕事が欲しいとも思っていました。そこで、ワシントンから沖縄の情報を配信できる仕事と思い、毎日新聞と提携している琉球新報さんに向けあってみたのです。

## ーすぐに採用されましたか？

容易には採用されませんでした。なにせ前例がない上に、私のことを琉球新報さんはほとんど知らないという状態でしたから。プレゼンテーションをして、趣旨を理解してもらい、なぜそれが必要なのかをお話しました。見事採用されて、ほっとしました。今、当時を振り返ると、CNNを退き、琉球新報採用までの過程は、まさに人生の危機であったように思います。大変苦しかったのですが、自信はありましたし、確信もありました。あの時、琉球新報さんが「うん」と言っていなければ、私は今ごろジャーナリストを辞めていたかもしれません。人生のピンチはチャンスであったとつくづく思います。

## ー現在沖縄問題をここワシントンで取材していて、どのよう感じますか？

これまで沖縄に関するワシントンの見解についての情報は共同通信頼みで、そのため、東京の視点から情報が拾われ、配信されていました。また沖縄では、沖縄問題がここワシントンで頻繁に話し合われているような錯覚があるようですが、いろいろな会議や公聴会の中のごく一部で、しかもほんの少しだけ登場するという状態です。その中には、確実に沖縄に関連してくる問題があります。それを拾っていくことが、私の目標です。

## ー沖縄の人へ一言？

沖縄の若い人にもっと頑張ってもらいたい。若者がもっと壁を乗り越えて、また、沖縄の先輩方はもっと若者にチャンスを提供してあげたいと思う。また歴史的な被支配の経験からか、「受け身」の姿勢が強いようにも思います。「何とかしてよ」ではなく、「何とかしよう」の姿勢で取り組んでほしい。ただし、こういうことは私が言うことではなく、沖縄の人自身で考えないといけないことだと思います。

もうひとつ言わせていただくと、世の中はグローバルスタンダードが厳然と覆いつつある中で、沖縄だけが沖縄スタンダードで生きているように思います。グローバルスタンダードが必ずしもいいとは言いませんが、沖縄らしさが逆に弱点になる時もあると思います。

将来的には、沖縄の若者の人材育成に貢献できたらと思っています。その際は、またよろしくお願ひ致します。

(インタビュー OPAC研究員 仲村京子)

## Book Review

### 『ナロマン東ティモールの正義、和解、そして未来』

青山 有香 (著)

かもがわ出版、2002年、1680円



本書は21世紀最初の独立国、東ティモールについて、その容易ならざる独立プロセスや独立後も山積する難題を写真とともに伝える。1999年8月の住民投票から2002年の独立にかけて著者は何度も現地へ足を運んだ。インドネシア国軍や民兵の脅威の中で難民キャンプ、独立派と併合派との和解集会等を取材し、国連職員、NGO職員、民兵、難民などへ膨大なインタビューを行い、かばんに潜ませたカメラで撮影を敢行し続けた。それらをもとに独立前後の声と状況、そして問題点を具体的に伝えている。カトリック司教にすら「難民支援はうんざり」と言わせてしまうほどの西ティモールにおける東ティモール難民キャンプの惨状、難民帰還や正義の確立と密着した和解のプロセス、国連や外国人のためのショーとなってしまった独立式典の様子と背景など…。これらの動向は実は東ティモール問題全体を象徴しており、そこに問題の真実を伺う鍵がある。「東ティモールの正義、和解、そして未来」を見据えながら、難民帰還やそれに関わる和解問題には特に熱っぽく、「和解と難民帰還の促進を求める一方で、やはり正義の確立は重要である。犯罪者をきちんと裁いて正義を確立することこそが、東ティモールの住民が強く望むことである」と強調する。命懸けで世界に惨状を伝えるとの覚悟を維持し、難民や犠牲者の悲惨な状況を何度も目撃し、不条理な状況に心底憤慨した上で綴られていくメッセージは重く、示唆に富んでいる。類書にはない重みが本書にはある。

東ティモール、難民、和解に興味がある人にとっては必読の書であるが、これまで東ティモールにさほど関心のなかった人にもお勧めしたい。独立前後の東ティモール問題の真相と深層を伺う上で、本書はその確かな価値をまとう良書である。

(OPAC インターン 徳光祐二郎)

### 著者から一言

「加害者」と「被害者」の和解問題。トラウマの克服。これに関して東ティモールのケースをあげながら、私たちの心の中に反映してみる。「自分ならどうか」と。そうした感受性をもつことが、本当に大切なことだと思うのです。

## スマトラ沖地震を受けて

OPACでは昨年末のスマトラ沖震災を受けて、1月13日にOPACスタッフと有志会員が集まって支援検討緊急会議を開きました。OPACによる支援の方向性として、以下のようなものが確認されました。「今回、OPACが支援を実施するのであれば、その場かぎりの緊急援助を実施するのではなく、マスコミや一般の関心が薄れる頃から活動を展開することにして、被災地の復興支援を行うとともに、これを契機に現地との息の長い関係づくりを目指すことにしたい」というものです。被災地の復興には5年から10年かかると言われていますので、OPACとしてもそのぐらいのスパンで考えてゆきたいと思います。すでに、4月にインドネシアから青年を招へいすることになっており、その際に、皆さんに現地からの報告会を行うことなども検討しました。

### 義援金のご協力をお願い

OPACでは、現在JICAと進めている調査研究『沖縄の教育復興と平和構築』（本誌7頁参照）の成果を生かしつつ、復興支援だけでなく平和構築の観点からも、今回のスマトラ沖震災で甚大な被害を受けたインドネシアのスマトラ島北部（アチェ州）に対する支援活動に協力したいと考えています。そこで、その第一歩としてOPACとも関係が深いインドネシアのガジャマダ大学大学院、平和・紛争解決学科が関わっている「PUAS: Pendidikan Untuk Aceh dan Sumut（アチェと北スマトラ教育支援）」事業に、まずは資金協力を行いたいと考えています。今回の震災では、校舎、教科書といったモノのみならず、教育制度を支える教師、行政官といった人々の被害も多く、校舎の復旧や教科書の支給だけでなく、臨時教員の派遣や新規教員の育成に対する支援も必要となっています。PUASではアチェ州内の5箇所のテント仮設学校で、延べ1,300人の子どもたちの教育を支援しています。現時点でガジャマダ大学が提供している支援は、仮設学校など被災地で働くボランティアや新規教員に対する指導です。右の写真、および8頁右の写真は、実際にアチェ州で活動しているPUASのメンバーから送られてきたものです。



被災地現場 ▶

郵便振替口座 01740-1-78298  
加入者名 NPO 法人 沖縄平和協力センター

●通信欄に「スマトラ沖地震」とお書き下さい。

# 『紛争解決学』ってナニ？

OPAC研究員  
緒方 夕佳



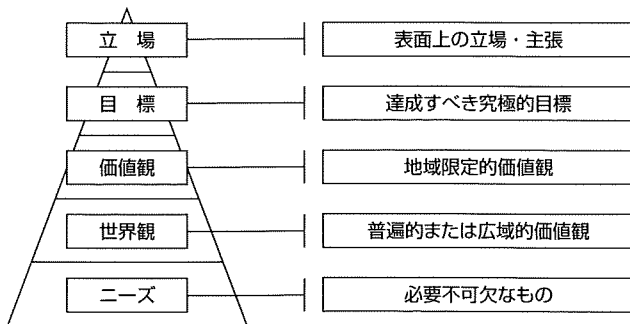
## シナリオ その1のつづき-「分析」

さて、店主のCさんは「譲り合いの精神を持ってくればいいのに」とちょっと迷惑に思いましたが、二人の話聞いてみることにしました。すべてのお客さんに気持ちよく買い物をしてもらいたいという願いもありました。

話を聞いてみると、こういうことようです。40歳の主婦Aさんは、風邪を引いて寝込んでいる子どもに新鮮なレモンを使ってはちみつレモンを作って、飲ませてあげたい。「実は、、、」と切り出した22歳新卒男性のBさんは、言いづらそうに、病気で入院中の母に好物のレモンを持って行ってあげたいと言います。ところが、仕事が終わるのが8時で、スーパーも8時に閉まってしまいます。面会時間が終わる9時に間に合わせるためには、昼休みの今、レモンを手に入れなければなりません。前回のお見舞いの時、頼まれたレモンを忘れてしまい、親不孝だと父親に言われた経緯も背景にはあるようです。

ではここで、簡単な「紛争のピラミッド」という理論を使ってCさんが見つけた情報を整理してみましょう。

### ▼紛争のピラミッド



### ▼AさんとBさんの紛争の分析

立場	A, B: Cさんの店にあるレモンを今すぐ買いたい
目標	A: 子どもにはちみつレモンを飲ませてあげたい B: 母親にレモンのお土産を持って行ってあげたい
価値観	A: レモンは風邪に効く B: レモンは香りがいい
世界観	A: レモン 1個にビタミンC20mgが含まれている B: 柑橘系の香りは気分をリフレッシュさせる効果がある
ニーズ	A: 子どもの健康 B: 母親の幸福、母親を思う気持ちを認めてもらう

「情報を整理したからなんだ」と思われる方がいるかも知れません。これは見かけより重要なことなのです。分析することによって初めて、本当の問題は何なのか、どのレベルでの解決を目指すのかを特定できるのです。この分析に基づいて、次回ではさまざまな解決方法を考えてみましょう。

(つづく)

# 平和とジェンダー 下

名桜大学非常勤講師  
与那嶺 涼子



## 戦争とジェンダー

戦争だけでなく、平和のための準備の仕方についても男性主導であると言えます。現在の平和の準備はテロ対策など「敵」から護るための「危機管理」が主流です。また、グローバル化が進む現在、外交はますます大事になっています。しかし国家間、民族間の外交もやはり男性主導であるといわざるを得ません。昨今の緊迫する国際情勢を見ても、主体的役割は男性の姿ばかりですので、大目にも男性的な発想や視点偏重の外交、政策決定が免れないということは否定できないでしょう。しかし、外交も政策も、男性だけでなく、国民である女性も同様に影響を受けることです。

過去から現在まで女性にとって「産む性である」ということが家庭内・私的領域での役割とされ、政治や経済、外交の公的な領域で活躍することを阻み、それを正当化してきました。子育て、母性といった役割やイメージは、愛情、慈しみ、献身、自己犠牲であり、経済や政治の世界の特徴である、合理性や弱肉強食の競争、権力、力による支配とは結びつかないからです。ゆえに公的領域に女性的な発想や視点が反映されにくいのです。それは男性側からだけでなく女性自身にも内面化されているところがあります。

男性主導のアプローチの特徴は、他国、他者とは第一に、自国、自己を脅かす存在である、という前提のもとに様々な外交、政策が遂行されてきたことではないでしょうか。そこには互いを同じ人間として信頼する前に、他国(者) = 競争相手、敵としてみなす癖があるように思います。しかし、「産む」、または「育てる経験」をもち、同性をロールモデルとし同調する多くの女性にとっては愛情を注いで育て上げた我が子を殺されることほど悲痛な体験は無く、「胸を痛める心」には他者も敵も国境もありません。他国(者) = 敵はその感性の前に無効です。

だから女性は平和主義者で男性は違うということではなく、人が生命を慈しむ体験・感性を男性たちも学び、女性たちも公的領域に参加する(させる)ことが大切なのではないのでしょうか。そして、様々な国で生命を慈しむことへの共感を禁じえない女性たちは、これまで何度も口にしてきました「なぜ男性たちは平和のために軍隊や武器を開発したり多く持つのではなく、他国(者)と、同じ人間として仲良くし、信頼関係を築くことに置き換えられないのか。そのほうが平和な世の中をつくるのは早いのではないかと。現実の問題とあわせて、女性的な発想を生かしていくことがこれからの新しい平和構築へ根本的な発展をもたらすのではないのでしょうか。

(おわり)

こんなことやってます  
【OPAC平和への確実な一歩】

## 沖縄の教育復興経験と平和構築

OPACでは、以前、沖縄の戦後復興についてさまざまな分野のエッセンスを「沖縄の戦後復興プロセスの体系的整理」としてまとめた。その経験を生かし、JICA調査研究「沖縄の教育復興経験と平和構築」に、上杉事務局長が研究会の委員として、OPACとしては、JICA事務局の調査・ロジ両面のサポート役として関わっている。

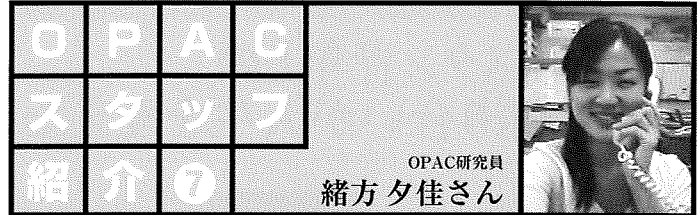
紛争はすべてのものを破壊する。教育もその一つだ。人材育成の面からも、人間の当然の権利としても、国の再生に教育は必要不可欠であり、復興支援においても、教育は大きな位置を占めている。

戦場になった沖縄では、形あるもの、ないもの、多くが失われた。教育においても、制度、教師、生徒、校舎、備品、さらに、それらを整備する財政も失われた。以前、私たちが行った沖縄の復興過程を調査するなかで出会った、「校舎も貧弱、教育備品もほとんどありません。あったのは、『この子たちを一人前にするんだ』という教師たちの情熱だけだったような気がします。」ということばが象徴するように、逆境のなか教師たちが必死になって、地域の協力を得ながら復興を引っばった。他国の占領政府による統治は、沖縄の人々に苦渋を与えたが、沖縄が日本で唯一、長期にわたり外からの資金の受け手になっていたことは、今日の被支援国との共通点だと捉えられる。

調査研究会「沖縄の教育復興経験と平和構築」では、戦後27年間の米軍統治やその後も続く米軍基地の存在など、厳しい制約のなかで教育を復興させた過程を、開発援助の視点から体系的に整理し、現在教育復興が行われている国の事例とも対比しながら、復興支援への示唆を得ようとしている。また、沖縄では沖縄戦の経験を原点として、変わりゆく社会状況に呼应しながら、「平和教育」の実践も行われてきた。これまで、沖縄の平和教育がどのような過程を経て、これからどう変わろうとしているのか、「沖縄での平和教育」とは何かを示すことにより、「そもそも平和教育とは一体何だろうか」という大きな問いを投げかける。最後に、教育面での復興支援の実践に伴う県内または国内の体制作りへの提言を行う。この調査研究に基づいてまとめられる報告書が、読者の興味を喚起し、国際協力の人材育成に寄与することが期待され、国際協力における人材育成と育成された人材による支援提供という循環の流れをつくりだそうと、日々研究が進んでいる。

沖縄という原野に広がったダイヤモンドの原石を拾い集め、磨きこんだダイヤモンドで埋め尽くされた報告書は、4月頃JICAより発行される予定になっている。

(OPAC研究員 緒方夕佳)



「私の知っている緒方さんの横顔」を二人掛かりで紹介します。

東京外大卒、ジョージメーソン大修士修了の緒方さんにじっくり話を聞きました。爆発かな、と思いました。好奇心の爆発。

中学・高校の時は世界文学にはまり、大学に入ると安部公房の「箱男」を読んでこういう小説が日本にあったのか!と驚いたそう。「我輩は猫である」には、たいへんな感動と衝撃。そうかと思うと、中学でバスケットボール、高校で少林寺拳法、大学ではESSとダンス部をかけもちし、「餃子の王将」で2年間バイトしたり。夜の12時までバイト、それからバイト仲間と飲みに行き、朝になったら教科書を持って大学へ、とまあ青春の日々。

1年間休学、ワーキング・ホリデーでオーストラリアの炭坑町へ行ってホテルのウエイトレスをしていたことも。日本人もいない、日本語も通じない。孤独にさいなまれ、思いっきりヘコんだ。それがよかったのかもしれない。人は悩んで大きくなる。鉄はたたかれて強くなる。無事大学を終えた彼女はアメリカへ留学。緒方夕佳のアメリカ激闘篇が知りたい方は本人に直接聞くかメールしてください。

爆発し続けたら最後は粉々になって消えてしまいます。途中から、収束にむかっているはず。少しずつ、あわてず、着実に歩んでください。

(OPAC 海外事業部長 渡辺和雄)

昨年夏よりOPACの仲間入りをした緒方さん。彼女の魅力は何と言っても、あのマイペースな物腰と明るさ!

常に慌しい事務所内でも、業務の合間に緒方さんと話をするとう気持ちが落ち着き、穏やかな気分になるから不思議。また、根っからの明るさを持つ(?)彼女は、場を盛り上げることもとても上手。緒方さんの手にかかれば、移動中のバスの中でも笑顔があふれ、留学生も日本人参加者もすっかり打ち溶け合うことができるのです。

現在は「沖縄の教育復興と平和構築」(JICA 事業)を担当中。情報収集のために県内を駆け回り、行く先々で新たな「沖縄」を発見しているよう。入手した情報や出会った人々について楽しそうに話してくれる、そんな真っ直ぐな緒方さんが事務所に笑顔を運んでくれます。

素敵な魅力をたくさん持っている緒方さんが、大学院時代から一番関心を抱いている国が、OPACではすっかりお馴染みの東ティモール。力強い協力者を得て、さらにパワーアップの事務局なのです!

(OPAC スタッフ 長嶺聖子)

# アフガニスタン青年との一晩の語り合いが人生を変えた

たった一泊ではあったが、アフガニスタン青年が我が家に滞在した。受け入れ前は数々の不安があったものの、実際に会ってみるとそんなものはすぐに吹っ飛んだ。一緒に食事し、三線にあわせて踊り、夜遅くまで語り合った。沖縄戦を木の根をかじりながら生き延びた義理の父は、アフガニスタン復興のためにすべきことを熱く提案した。



今回の経験で、外国人と一緒に食事し、酒を酌み交わしながら腹を割った話し合いをすることの大切さ、そして楽しさを痛感した。この受け入れの数ヶ月後、私は長年勤めていた英語学校を辞め、那覇のカフェで県内に住むさまざまな国の人たちと交流する場をつくった。朝は通勤前の社員が英語の音読練習をし、夜は定期的に外国人を招いて、皆と一緒に食事しながら語り合う、というところだ。ひとりでも多くの方に、知らない国の人たちと語り合うことの楽しさを発見してもらえればと願っている。

(写真・文 齊藤伸哉)

**Cello**

バスミネル  
 琉球新報 ● ●バレットくもじ  
 ろうきん ● ●市役所  
 ホテルやぎ ● ●ばくばくラーメン  
**Cello** ★

[PHONE] 863-8605  
 [OPEN] am7:00~pm3:00



# 「被災地から」

津波の被害を受けたアチェ州にて



▲被災地の子どもたち



▲仮設学校での授業風景



▲子どもたちの支援をするボランティアたち

# OPAC 掲示板

JICAインドネシア青年招へい事業(4月12日~19日)  
 インドネシアより23名の青年(20~30代)が、地域振興を学びに沖縄にやってきます。期間中は公開セミナーも開催予定です。(詳細は確定次第HP等で紹介)OPACでは、一緒にこのプログラムを盛り上げてくれるホストファミリーおよびボランティアを募集しています。

\*ホストファミリー募集中!  
 4月15日(金)~17日(日)(2泊3日)  
 募集締め切り=平成17年3月18日(金)  
 \*プログラム企画運営ボランティア募集中!  
 期間=3月上旬~4月下旬(応相談)  
 【問合せ】Tel: 866-4635 Email: nagamine@opac.or.jp(担当:長嶺)

●アジア・パシフィック・ユース・フォーラム(3月13日~24日)  
 OPACでは、国際交流基金と沖縄県が主催する『アジア・パシフィック・ユース・フォーラム』に、上杉事務局長をコーディネーター、仲村研究員を参加者として派遣します。

●公開シンポジウム『米軍再編と沖縄』の資料代の一部(22,100円)を、共催先の沖縄タイムス社スマトラ沖地震救済金として寄付いたしました。多くの皆様のご協力、誠にありがとうございました。

●スマトラ島沖地震・津波災害被災者への救援募金をお願い  
 OPACの良き協力団体である沖縄インドネシア友好協会では、インドネシア・アチェの復興支援のため、インドネシア留学生協会沖縄支部とともに救援募金活動を実施中。皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。問合せ=Tel: 889-7399(沖縄インドネシア友好協会事務局(南風原文化センター内):平良)

OPACでは会員を募集しています。賛助会費は3千円からです。詳しくはホームページを見て下さい。www.opac.or.jp

会費振込み先

銀行: 琉球銀行 本店  
 口座番号: 普通469250  
 口座名: 沖縄平和協力センター 理事長 糸数剛